

平成21年度 当初予算について

大分県では、この5年間の行財政改革プランの取り組みが直実に成果を上げてきたものの、地方財政における三位一体改革の影響が依然大きく、改革効果も減殺されている状況にあります。こうした中、新たに行財政改革の目標を設定し取り組むことになっています。

県の当初予算編成にあたっては、財政健全化に意を払いつつ、県政推進指針に基づき、県民ニーズや時代の流れを的確にとらえた医療・福祉等のセーフティネットの再構築、危機管理への対応、低炭素社会の構築や大分県教育の再生などの政策テーマに取り組むべく、中・長期的な戦略の上に立って知恵を絞ることが重要であり、そのため「おおいた挑戦枠」を引き続き設けることとし、各部門から自由に政策提案できるようにすると同時に、将来にわたる持続可能な財政構造を目指し、財源の重点的かつ効率的な配分が行われました。

本市においては、多額の市債残高をかかえる中、主要な財源である市税は税源移譲により増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債が大幅に減額されることが予測され、税源の確保がますます困難なものとなっております。また歳出では、給食センターの本格稼働や教育施設の耐震補強工事、幼稚園新築工事、公共下水道事業の問題、環境衛生組合負担金の増額等の特殊要因も加味しての予算編成を検討しなければならず、今年の予算編成にもまして厳しいと言わざるを得ない状況です。

こうした中での由布市の平成21年度予算編成は、基本理念の『融和』・『協働』・『発展』を念頭におきながら、3年目を向かえた行財政改革実施計画に基づき、事業の実施については優先順位を明確にしながら、その必要性、効率性、有効性を十分に考慮し、徹底した歳出の削減に努め、歳入面においても市税の収納率向上策や市有地の売却等に取り組み、将来にわたる持続可能な財政構造を目指し、財源の重点的かつ効率的な配分を行ってまいりました。

そして、平成21年2月26日から3月24日に行われた第一回定例議会において、当初予算案が議決され、4月1日から新年度の事業が開始されることとなります。

詳細につきましては、2ページからの内容をご覧ください。

1. 会計別予算

(単位:千円)

会 計	H21当初予算	H20当初予算	対前年増減	増減比	備 考
一 般 会 計	14,860,200	14,694,842	165,358	1.13%	
国民健康保険特別会計	4,001,773	4,170,504	△ 168,731	△ 4.05%	
介護保険特別会計	3,216,027	2,963,509	252,518	8.52%	
簡易水道事業特別会計	261,825	244,018	17,807	7.30%	
農業集落排水事業特別会計	119,195	119,439	△ 244	△ 0.20%	
健康温泉館事業特別会計	141,887	136,249	5,638	4.14%	
公共下水道事業特別会計	11,718	14,253	△ 2,535	△ 17.79%	
後期高齢者医療特別会計	374,737	399,217	△ 24,480	△ 6.13%	
老人保健特別会計	31,108	445,358	△ 414,250	△ 93.02%	制度移管により
上水道事業特別会計	845,344	747,863	97,481	13.03%	
上水道事業会計(収益的)	498,655	548,615	△ 49,960	△ 9.11%	
上水道事業会計(資本的)	346,689	199,248	147,441	74.00%	

☆ 国民健康保険特別会計の減額は、保険者負担割合の変更によるものと老人保健事業から後期高齢者医療制度への制度改正によるものです。また、介護保険特別会計は、介護給付費の増額によるものです。

上水道事業特別会計(資本的)の増額は、湯布院浄水場の施設・機器新設工事によるものです。

2. 一般会計予算

○ 歳入

(単位:千円)

款	H21当初予算	H20当初予算	対前年比較	増減比	備考
地方税	3,884,650	3,965,613	△ 80,963	△ 2.04%	
市民税	1,464,832	1,485,406	△ 20,574	△ 1.39%	
固定資産税	2,041,367	2,077,030	△ 35,663	△ 1.72%	
軽自動車税	75,226	73,572	1,654	2.25%	
市たばこ税	196,107	208,137	△ 12,030	△ 5.78%	
鉱産税	1	1	0	0%	
特別土地保有税	1	1	0	0%	
入湯税	107,116	121,466	△ 14,350	△ 11.81%	
地方譲与税	235,591	252,406	△ 16,815	△ 6.66%	
利子割交付金	14,082	19,411	△ 5,329	△ 27.45%	
配当割交付金	3,080	10,997	△ 7,917	△ 71.99%	
株式等譲渡所得割交付金	1,189	5,177	△ 3,988	△ 77.03%	
地方消費税交付金	357,591	340,118	17,473	5.14%	
ゴルフ場利用税交付金	35,816	37,231	△ 1,415	△ 3.80%	
自動車取得税交付金	46,740	82,804	△ 36,064	△ 43.55%	
地方特例交付金	68,349	16,295	52,054	319.45%	
地方交付税	4,903,151	4,789,538	113,613	2.37%	
普通交付税	4,527,851	4,414,238	113,613	2.57%	
特別交付税	375,300	375,300	0	0%	
(一般財源計)	9,550,239	9,519,590	30,649	0.32%	
交通安全対策特別交付金	4,673	4,673	0	0%	
分担金及び負担金	443,082	610,984	△ 167,902	△ 27.48%	
使用料及び手数料	241,121	255,077	△ 13,956	△ 5.47%	
国庫支出金	1,311,984	1,254,934	57,050	4.55%	
国有提供施設等所在地市町村交付金	14,116	13,807	309	2.24%	
県支出金	1,108,186	1,212,715	△ 104,529	△ 8.62%	
財産収入	16,488	11,848	4,640	39.16%	
寄附金	2	1	1	100.00%	
繰入金	244,926	219,820	25,106	11.42%	
うち財政調整基金	242,173	200,769	41,404	20.62%	
繰越金	200,000	150,000	50,000	33.33%	
雑収入	79,483	115,306	△ 35,823	△ 31.07%	
地方債	1,645,900	1,326,087	319,813	24.12%	
合計	14,860,200	14,694,842	165,358	1.13%	

★ 増減の主な主因

○ 分担金及び交付金

- ・ 養護老人ホーム運営措置費約 △246,780千円(寿楽苑民営化により)

○ 国庫支出金

- ・ 保育所運営費 約48,300千円(狭間・西庄内保育所民営化により)
- ・ 公立学校施設補助金 約65,700千円(新給食センター建設や市内幼稚園の修繕・改築により)
- ・ 国保基盤安定事業 約4,700千円(制度改正により)
- ・ 防衛事業補助金 約△93,500千円(対象事業の事業完了により)

○ 県支出金

- ・ 保育所運営費 約24,100千円(保育所民営化により)
- ・ 合併対策事業費交付金 約104,400千円(新給食センター建設により)
- ・ 国保基盤安定事業 約△67,800千円(制度改正により)
- ・ 国体開催事業補助金 約△137,600千円(平成20年9月から10月に開催された国体の終了により)

○ 歳出(目的別予算)

(単位:千円)

款	H21当初予算	H20当初予算	対前年比較	増減比	備考
議 会 費	180,815	197,414	△ 16,599	△ 8.41%	
総 務 費	2,135,827	1,999,303	136,524	6.83%	
民 生 費	4,486,728	4,465,527	21,201	0.47%	
衛 生 費	1,505,002	1,451,587	53,415	3.68%	
労 働 費	6,000	6,000	0	0%	
農 林 水 産 業 費	744,186	783,260	△ 39,074	△ 4.99%	
商 工 費	111,570	131,221	△ 19,651	△ 14.98%	
土 木 費	947,015	902,022	44,993	4.99%	
消 防 費	653,489	718,250	△ 64,761	△ 9.02%	
教 育 費	2,209,395	2,096,563	112,832	5.38%	
災 害 復 旧 費	4,030	4,030	0	0.00%	
公 債 費	1,847,822	1,915,929	△ 68,107	△ 3.55%	
諸 支 出 金	8,321	3,736	4,585	122.72%	
予 備 費	20,000	20,000	0	0%	
合 計	14,860,200	14,694,842	165,358	1.13%	

○ 歳出(性質別予算)

(単位:千円)

性 質	H21当初予算	H20当初予算	対前年比較	増減比	備考
人 件 費	3,758,624	3,823,239	△ 64,615	△ 1.69%	
うち職員給	2,580,355	2,642,647	△ 62,292	△ 2.36%	
物 件 費	1,766,417	1,653,203	113,214	6.85%	
維 持 補 修 費	71,475	77,027	△ 5,552	△ 7.21%	
扶 助 費	2,327,884	1,939,586	388,298	20.02%	
補 助 費 等	1,758,359	2,229,886	△ 471,527	△ 21.15%	
普 通 建 設 事 業	1,941,135	1,673,152	267,983	16.02%	
補助事業	783,783	518,247	265,536	0.51%	
単独事業	1,157,352	1,154,905	2,447	0%	
災 害 復 旧 事 業 費	4,030	4,030	0	0%	
公 債 費	1,847,822	1,915,873	△ 68,051	△ 3.55%	
積 立 金	5,101	159	4,942	3108.18%	
投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金	1,000	3,300	△ 2,300	△ 69.70%	
繰 出 金	1,358,353	1,355,387	2,966	0%	
うち国民健康保険特別会計	400,000	430,342	△ 30,342	△ 7.05%	
うち介護保険特別会計	455,797	416,555	39,242	9.42%	
うち簡易水道事業特別会計	103,140	84,213	18,927	22.48%	
うち農業集落排水事業特別会計	99,817	90,263	9,554	10.58%	
ちち健康温泉館事業特別会計	118,227	110,189	8,038	7.29%	
うち公共下水道事業特別会計	11,484	13,573	△ 2,089	△ 15.39%	
うち後期高齢者医療特別会計	117,787	122,469	△ 4,682	△ 3.82%	
うち老人保健特別会計	2,550	36,100	△ 33,550	△ 92.94%	
うち上水道事業特別会計	45,832	46,185	△ 353	△ 0.76%	
予 備 費	20,000	20,000	0	0%	
合 計	14,860,200	14,694,842	165,358	1.13%	

3. 主要事業一覧

事業名称	事業費	主な内容	
総務・総合政策関係			
○選挙費	55,502千円	市長・市議、衆議院議員、農業委員選挙費です。	
○コミュニティバス運行业務	43,429千円	市内外を走るコミュニティバスの運行経費です。	
○地上デジタル共同施設整備事業	22,287千円	地上デジタル放送の難視聴地域への対応経費です。	
道路・住宅関係			
○市道向原別府線改良事業(七蔵司工区)	81,800千円	各市道の改良のための工事費です。	
○市道時松中央線道路改良事業	81,800千円		
○市道東行田代線道路改良事業	51,900千円		
○市道小野屋樫木線道路改良事業	71,600千円		
○市道宇南畑田線道路改良事業	20,000千円		
○市道室小野線道路改良事業	40,000千円		
○市道蛇口畑線道路改良事業	40,000千円		
○市道瀬口中尾宗寿寺線道路改良工事	30,000千円		
○市道六所線(津江橋)改良事業	95,000千円		
○市道柿原中学校線改良事業(電源立地)	7,900千円		
○市営住宅改修等整備事業	40,573千円		市営住宅の修繕・改修事業費です。
○都市計画事業	43,255千円		よりよい街つくるたに作る都市計画の作成業務です。
福祉関係			
○高齢者福祉事業費	96,589千円	長寿祝金や介護扶助費、在宅高齢者住宅改造助成金等の経費です。	
○障がい者福祉事業費	128,210千円	各種障がい者手当や、住宅改造への経費です。	
○介護予防・地域支え合い事業	18,000千円	生きがいサービス、外出支援、生活支援、配食の各サービスの補助です。	
○母子保健事業(妊産婦検診)	◎追加支援 24,656千円	検診が昨年までの5回から14回に増えました。	
○不妊治療事業	☆新規 1,500千円	不妊治療をされている方を助成するための経費です。	
○インフルエンザ等予防接種事業	36,263千円		
○児童手当給付金	372,124千円		
○子育て支援策意向調査事務費	☆新規 1,000千円	子育てに関する政策の充実を目指し意向調査を行います。	
○保育園開所時間延長事業補助金	27,116千円		
環境関係			
○小型合併処理浄化槽	50,280千円	小型合併処理浄化槽を設置する方への補助金です。	
○新型インフルエンザ予防対策	☆新規 2,675千円	新型インフルエンザ対策のための経費です。	
○ゴミ処理業務等委託	665,967千円	環境衛生組合	
農業関係			
○中山間地域等直接支払対策事業交付金	260,453千円	中山間地域に対する農業推進のための経費です。	
○園芸振興事業	9,650千円	ブランド確立や設備補助への経費です。	
○農地・水・環境保全向上対策事業	17,287千円	農地・水・環境保全向上のために活動する組織への交付金です。	
○有害鳥獣等対策事業費	7,836千円	有害鳥獣捕獲委託料や被害防止のための経費です。	
○林業関係事業費	58,667千円	各種補助金や、林道整備のための経費です。	
商工観光関係			
○商工振興費	14,641千円	商工会への補助金や各種商工関係組織負担金です。	
○観光費	52,888千円	観光看板設置、まつり補助金、宣伝費用などです。	
教育委員会			
○スクールバス等運行事業	23,814千円		
○小中学校耐震診断	5,400千円		
○中高一貫教育推進事業	9,501千円	由布高校と市内中学校との連携強化のための費用です。	
○小中学校グラウンド等改修事業	12,573千円		
○由布川幼稚園建設工事	295,848千円		
○給食センター建設工事	722,710千円		
○放課後子ども支援事業	12,368千円		
○図書館図書購入費	5,700千円		